

半期報告書

(第82期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

東芝機械株式会社

342004

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月27日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	東芝機械株式会社
【英訳名】	Toshiba Machine Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中島 礼二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目2番11号
【電話番号】	03(3567)8706
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸本 吉弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡2068番地の3
【電話番号】	055(926)5156
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸本 吉弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	48,662	53,210	57,397	97,296	110,658
経常利益 (百万円)	278	1,787	5,047	938	5,564
中間(当期)純利益 (百万円)	694	1,453	4,234	1,052	4,153
純資産額 (百万円)	37,596	39,019	45,752	37,525	42,230
総資産額 (百万円)	134,490	136,585	151,690	136,278	148,308
1株当たり純資産額 (円)	225.29	233.86	274.70	224.89	252.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.16	8.71	25.38	6.29	24.71
自己資本比率 (%)	28.0	28.6	30.2	27.5	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,572	5,214	7,370	9,578	9,869
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	609	495	268	1,267	1,345
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,893	6,878	6,990	7,651	4,600
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	30,820	30,131	36,868	32,459	36,111
従業員数 (名)	3,518	3,207	3,182	3,380	3,068

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	35,174	30,000	36,276	62,824	63,190
経常利益 (百万円)	134	1,216	3,141	843	3,065
中間(当期)純利益 (百万円)	120	1,477	3,318	811	5,884
資本金 (百万円)	12,484	12,484	12,484	12,484	12,484
発行済株式総数 (株)	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530
純資産額 (百万円)	35,083	36,964	44,587	35,291	41,976
総資産額 (百万円)	109,386	108,757	118,968	109,492	115,660
1株当たり純資産額 (円)	210.23	221.54	267.25	211.51	251.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.72	8.85	19.89	4.87	35.12
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	2.00	3.00	4.00
自己資本比率 (%)	32.1	34.0	37.5	32.2	36.3
従業員数 (名)	1,704	1,595	1,482	1,621	1,493

(注) 1. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、それぞれ潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において異動があった主要な関係会社

平成16年4月1日付で、連結子会社 トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッドは清算し、また連結子会社 芝浦産業株式会社は、連結子会社 株式会社東芝機械マイテック沼津を吸収合併した。

(2) 当中間連結会計期間後、当半期報告書提出日までに異動があった主要な関係会社

平成16年10月1日付で、東芝機械株式会社は、連結子会社 株式会社東芝機械セルマックを吸収合併した。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
成形機	1,287
工作機械	440
その他	1,068
全社（共通）	387
合計	3,182

（注）1．従業員数は就業人員である。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（名）	1,482
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部に鈍化の兆しが見られたが、安定した民間設備投資と輸出の拡大に支えられ、緩やかな景気回復の動きを継続した。

一方、海外に目を向けると、中国は金融引締め政策による減速傾向はあるものの高成長を維持し、他のアジア諸国も好調に推移した。また、米国経済は緩やかながら拡大し、欧州経済も回復を続けている。

機械業界においては、民需・外需の増加により、全般的に前年度の好況を維持した。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）を基盤として、国内外市場での受注確保、新商品の開発、成長市場の開拓等に総力で取り組んだ結果、連結受注高は、工作機械、精密加工機、ダイカストマシン、押出成形機、半導体製造装置などが増加したため、前中間連結会計期間に比べ22.1%増の702億5千3百万円となった。

また、連結売上高は、工作機械、精密加工機、ダイカストマシン、押出成形機、電子制御装置、油圧機器などが増加したため、前中間連結会計期間に比べ7.9%増の573億9千7百万円となった。

このうち海外売上高は、全体の44.0%、252億3千万円で、アジア地域向けが増加したが、海外現地法人の一部における決算期の変更により米国向け等が減少したため、前中間連結会計期間に比べ4.1%の減少となった。

また、損益面については、各種成形機、工作機械、精密加工機などの貢献ならびに経営全般にわたる合理化努力をした結果、営業利益は55億9千6百万円（前年同期比93.2%増）、経常利益は50億4千7百万円（前年同期比182.3%増）となった。中間純利益は、42億3千4百万円（前年同期比191.3%増）を計上した。

なお、当社グループの営業力を集約・強化し、グループ経営のさらなる効率化を図るため、当社と株式会社東芝機械セルマックは、平成16年10月1日付で合併した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

成形機

成形機は、射出成形機が海外現地法人の一部における決算期の変更による低下を、アジア・国内向けの増加で補いきれず減少したものの、ダイカストマシンがアジア地域の自動車・二輪車関連向けに伸び、押出成形機も国内を中心とした光学用フィルム・シート製造業界向け需要が大幅に増加したため、受注高は、前中間連結会計期間に比べ10.0%増の350億7千9百万円となった。一方、売上高については、射出成形機がほぼ横ばいであったが、ダイカストマシンと押出成形機が増加したため、前中間連結会計期間に比べ4.3%増の310億6千2百万円となった。

営業利益については、射出成形機の売上高が減少したものの、原価低減等により全体の利益率が好転し、前中間連結会計期間に比べ9億9千2百万円増加し、27億8千6百万円となった。

工作機械

工作機械は、横中ぐり盤、門形機等が産業機械や金型業界向けに、また、精密加工機が情報通信や光関連業界向けに大幅に伸びたため、受注高は、前中間連結会計期間に比べ63.3%増の165億5千7百万円となった。一方、売上高についても、各機種とも増加したため、前中間連結会計期間に比べ42.8%増の121億3千3百万円となった。

営業利益については、売上高の増加および原価低減等により、前中間連結会計期間に比べ13億3千3百万円増加し、12億3千3百万円となった。

その他

その他は、電子ビーム描画装置の好調を受けた半導体製造装置が伸長し、電子制御装置も増加したため、受注高は、前中間連結会計期間に比べ20.0%増の186億1千6百万円となった。一方、売上高は、半導体製造装置の一部に納期のずれ込みによる影響があったものの、油圧機器や電子制御装置が増加した

ため、前中間連結会計期間に比べほぼ横ばいの160億9千3百万円となった。

営業利益については、前中間連結会計期間に比べ2億3千8百万円増加し、13億4千4百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は、民間設備投資と輸出の拡大などにより、前中間連結会計期間に比べ、16.0%増の587億5千3百万円となった。営業利益については、売上高が増加したことにより前中間連結会計期間に比べ26億6千5百万円増加し、54億6百万円となった。

北米

売上高は、米国経済は緩やかながら拡大してきたが、海外現地法人の決算期変更により、前中間連結会計期間に比べ52.1%減の25億2千9百万円となった。営業利益については、前中間連結会計期間は6百万円の損失であったが、当中間連結会計期間は2千6百万円の利益を計上した。

アジア

売上高は、中国は金融引締め政策による減速傾向はあるものの高成長を維持し、他のアジア諸国も好調に推移したため、前中間連結会計期間に比べ67.2%増の31億3千万円となった。営業利益については、売上高が増加したことにより前中間連結会計期間に比べ1億7百万円増加し、1億5千3百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前中間純利益、仕入債務及び前受金が増加したことにより、たな卸資産の増加、短期借入金の減少があったものの、当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末に比べ、67億3千7百万円増加し、368億6千8百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ、21億5千6百万円増加し、73億7千万円の増加となった。この増加は、主に税金等調整前中間純利益45億9千6百万円、減価償却費8億7千1百万円、仕入債務の増加34億2千3百万円、前受金の増加22億5千5百万円によるものであるが、たな卸資産の増加31億1千6百万円、未払費用の減少7億1千1百万円等により、キャッシュ・フローは相殺されている。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ、2億2千7百万円好転し、2億6千8百万円の減少となった。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出6億7百万円等によるものであるが、有形固定資産の売却による収入1億9千7百万円等によりその一部が相殺されている。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ、1億1千2百万円悪化し、69億9千万円の減少となった。この減少は、主に借入金の返済による支出63億1千4百万円及び配当金6億6千7百万円の支払によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
成形機	26,224	117.9
工作機械	12,076	150.4
その他	16,100	91.8
合計	54,400	113.8

(注) 1. 金額は、販売価格をもって示している。

2. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

3. 生産高の実績については、製品の製造を行っている当社、(株)ニューフレアテクノロジー、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、東芝機械(上海)有限公司の連結生産高の実績である。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績および中間連結会計期間未受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
成形機	35,079	110.0	19,394	116.1
工作機械	16,557	163.3	15,672	182.4
その他	18,616	120.0	10,406	233.5
合計	70,253	122.1	45,473	152.9

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
成形機	31,057	104.3
工作機械	12,015	144.0
その他	14,324	95.0
合計	57,397	107.9

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、市場の変化や電子・情報産業の発展等に対応するため、各事業の開発部門が中心となって、製品の高機能化と新製品創出のための研究開発を行っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、10億4千9百万円であり、各事業の種類別セグメントの研究開発の目的、主要課題および研究開発費については次のとおりである。なお、上述の研究開発費には、技術研究所で行っている各セグメントに配分できない研究開発費1億5千3百万円が含まれている。

(1)成形機

成形機は、プラスチック成形機のハイサイクル化・高精度化・稼働時の省エネルギー化およびダイカストマシンのハイサイクル化・高機能化を目的として、東芝機械成形機エンジニアリング(株)と連携をとりながら、電動式射出成形機、ハイブリッド成形機の研究開発等を行っている。また、押出成形機については、高機能化を目的として、新成形システムの研究開発等を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、9千2百万円である。

(2)工作機械

工作機械は、工作機械の高速化・高精度化及び複合加工や超精密加工の実現を目的として、東芝機械マシナリー(株)および(株)不二精機製造所と連携をとりながら、門形マシニングセンタ、横中ぐり盤の研究開発等を行っている。

また、光通信分野に対応するために高速加工機、非球面加工機等の研究開発や、光学ガラス素子成形装置の研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、9千8百万円である。

(3)その他

その他は、半導体の微細化に対応することを目的として、高繊細電子ビーム描画装置の研究開発等を行っている。NC制御関係では、高速化・高精度化に対応するために東栄電機(株)と連携をとりながら、高機能NC制御装置、スカラロボット等の研究開発を行っている。また、油圧機器では排ガス規制に対応するための研究開発を行い、材料関係では新素材開発と応用に対する研究を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、7億5百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、当中間連結会計期間における重要な変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要な設備はない。

(3) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	166,885,530	166,885,530	東京証券取引所 市場第1部	-
計	166,885,530	166,885,530	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	166,885,530	-	12,484	-	11,405

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦1-1-1	55,785	33.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,298	9.77
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,890	2.93
(株)静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	2,887	1.73
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	2,658	1.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,605	1.56
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS-JAPAN FUND (常任代理人(株)東京三菱 銀行)	37. RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,428	1.45
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	2,420	1.45
東芝機械取引先持株会	静岡県沼津市大岡2068-3	2,204	1.32
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,815	1.09
計	-	93,990	56.32

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,387,000	166,387	-
単元未満株式	普通株式 453,530	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	166,885,530	-	-
総株主の議決権	-	166,387	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が19,000株(議決権の数19個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東芝機械(株)	東京都中央区銀座 4-2-11	45,000	-	45,000	0.0
計	-	45,000	-	45,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	504	466	483	475	460	448
最低(円)	455	364	435	433	412	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりである。
役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 (技術統括部長兼 技術開発部長)	取締役 (技術統括部長兼 技術研究所長)	田中道則	平成16年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第81期中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第82期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、第82期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び第81期中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び第82期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		30,126		36,868		36,106		
2.受取手形及び売掛金		47,373		50,521		50,529		
3.有価証券		34		-		34		
4.たな卸資産		26,770		31,376		27,871		
5.短期貸付金		5		-		-		
6.繰延税金資産		718		1,900		737		
7.その他		1,515		1,650		2,251		
8.貸倒引当金		588		554		542		
流動資産合計		105,955	77.6	121,761	80.3	116,987	78.9	
固定資産								
(1)有形固定資産	1							
1.建物及び構築物		30,360		30,572		30,362		
減価償却累計額		19,577	10,782	20,118	10,453	19,889	10,472	
2.機械装置及び運搬 具		32,718		31,636		32,839		
減価償却累計額		28,443	4,274	27,201	4,434	28,229	4,610	
3.土地			6,257		6,333		6,237	
4.建設仮勘定			80		192		111	
5.その他		7,499		7,479		7,384		
減価償却累計額		6,681	818	6,612	867	6,619	764	
有形固定資産合計			22,213		22,280		22,196	15.0
(2)無形固定資産			487		462		485	0.3
(3)投資その他の資産								
1.投資有価証券			4,896		5,753		5,788	
2.長期貸付金			417		367		373	
3.繰延税金資産			255		96		145	
4.その他			2,403		980		2,334	
5.貸倒引当金			44		13		4	
投資その他の資産合 計			7,928		7,185		8,639	5.8
固定資産合計			30,629		29,929		31,321	21.1
資産合計			136,585		151,690		148,308	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		29,067		35,620		32,239	
2. 短期借入金	1	39,142		35,831		42,096	
3. 未払法人税等		203		2,021		632	
4. 未払費用		5,045		5,657		6,112	
5. 製品保証引当金		37		70		56	
6. その他		3,126		5,375		3,507	
流動負債合計		76,622	56.1	84,575	55.7	84,644	57.1
固定負債							
1. 長期借入金	1	12,316		12,089		12,139	
2. 繰延税金負債		1,162		1,165		1,511	
3. 退職給付引当金		6,816		7,347		7,100	
固定負債合計		20,295	14.8	20,603	13.6	20,752	14.0
負債合計		96,917	70.9	105,179	69.3	105,396	71.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		648	0.5	758	0.5	682	0.4
(資本の部)							
資本金		12,484	9.1	12,484	8.2	12,484	8.4
資本剰余金		19,405	14.2	19,405	12.8	19,405	13.1
利益剰余金		5,817	4.3	12,064	8.0	8,517	5.8
その他有価証券評価差 額金		1,669	1.2	2,268	1.5	2,286	1.5
為替換算調整勘定		349	0.2	457	0.3	452	0.3
自己株式		8	0.0	13	0.0	10	0.0
資本合計		39,019	28.6	45,752	30.2	42,230	28.5
負債、少数株主持分及 び資本合計		136,585	100.0	151,690	100.0	148,308	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の要約連結 損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			53,210	100.0		57,397	100.0		110,658	100.0
売上原価			37,469	70.4		39,114	68.1		77,627	70.2
売上総利益			15,741	29.6		18,282	31.9		33,030	29.8
販売費及び一般管理費										
1. 販売手数料		991			1,019			2,008		
2. 荷造運賃諸掛費		1,160			1,300			2,412		
3. 製品保証引当金繰入 額		10			14			29		
4. 従業員給与手当等		5,276			5,394			10,247		
5. 退職給付引当金繰入 額		300			231			561		
6. 減価償却費		249			221			490		
7. 賃借料		541			468			1,052		
8. 旅費交通費		540			548			1,125		
9. 研究開発費		1,036			782			1,993		
10. 外注費		683			569			1,344		
11. その他		2,058	12,849	24.2	2,170	12,723	22.2	4,180	25,445	22.9
販売費及び一般管理 費差引利益			2,892	5.4		5,559	9.7		7,585	6.9
割賦販売未実現利益 繰戻額			13			37			24	
割賦販売未実現利益 繰入額			8			-			9	
営業利益			2,896	5.4		5,596	9.8		7,600	6.9
営業外収益										
1. 受取利息		13			11			23		
2. 受取配当金		42			50			75		
3. 為替差益		-			136			-		
4. その他収益		167	224	0.5	309	508	0.8	414	513	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		393			270			695		
2. 手形売却損		37			29			64		
3. 退職給付会計基準変 更時差異償却		417			417			835		
4. 為替差損		126			-			-		
5. その他費用		358	1,333	2.5	339	1,057	1.8	955	2,550	2.3
経常利益			1,787	3.4		5,047	8.8		5,564	5.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の要約連結 損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-		5		-	
2. 投資有価証券売却益		-		11		-	
3. 固定資産売却益	1	785		-		785	
4. その他の特別利益		15	800	-	16	27	812
			1.5		0.0		0.7
特別損失							
1. 固定資産処分損		34		112		93	
2. 特別退職金	2	834		356		894	
3. 投資有価証券評価損		31		-		40	
4. その他の特別損失		129	1,030	-	468	244	1,272
			2.0		0.8		1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,557		4,596		5,104
			2.9		8.0		4.6
法人税、住民税及び 事業税		86		1,744		727	
法人税等調整額		55	31	1,465	279	89	816
			0.1		0.5		0.7
少数株主利益			73		82		134
			0.1		0.1		0.1
中間(当期)純利益			1,453		4,234		4,153
			2.7		7.4		3.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			19,405		19,405		19,405
資本剰余金増加高							
その他資本剰余金増加高		8,000	8,000	-	-	8,000	8,000
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩による減少高		8,000	8,000	-	-	8,000	8,000
資本剰余金中間期末(期末)残高			19,405		19,405		19,405
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,866		8,517		4,866
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,453		4,234		4,153	
2. 連結子会社増加による増加高		-	1,453	11	4,245	-	4,153
利益剰余金減少高							
1. 配当金		500		667		500	
2. 役員賞与		2		29		2	
3. 連結子会社清算による減少高		-	502	1	698	-	502
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,817		12,064		8,517

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,557	4,596	5,104
減価償却費		933	871	1,799
貸倒引当金の増減額		32	17	53
製品保証引当金の増加額		10	14	29
退職給付引当金の増減額		487	247	204
投資有価証券売却損益		-	11	0
投資有価証券評価損		31	-	40
受取利息及び受取配当金		56	62	99
支払利息		393	253	695
手形売却損		37	29	64
有形固定資産売却損益及び除却損		625	65	602
特別退職金		834	356	894
売上債権の増減額		617	259	3,773
たな卸資産の増加額		319	3,116	1,420
仕入債務の増加額		3,812	3,423	6,985
前受金の増加額		806	2,255	1,020
未払費用の増減額		399	711	1,507
預り金の増加額		-	-	352
その他		903	66	735
小計		7,645	8,421	13,075
利息及び配当金の受取額		56	62	99
利息の支払額		352	287	660
手形売却損		37	29	64
特別退職金の支払額		1,976	356	2,245
法人税等の支払額		121	439	334
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,214	7,370	9,869

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	29	-
投資有価証券の取得による支出		-	9	-
投資有価証券の売却による収入		-	27	-
有形固定資産の取得による支出		560	607	1,541
有形固定資産の売却による収入		854	197	889
関係会社出資による支出		718	-	718
短期貸付金の純増減額		-	0	0
長期貸付による支出		6	17	6
長期貸付金の回収による収入		55	23	98
その他		119	87	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		495	268	1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		1,888	5,688	768
長期借入による収入		11,400	-	11,400
長期借入金の返済による支出		12,889	626	13,268
社債の償還による支出		3,000	-	3,000
配当金の支払額		500	667	500
その他		-	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,878	6,990	4,600
現金及び現金同等物に係る換算差額		168	122	271
現金及び現金同等物の増減額		2,328	234	3,651
現金及び現金同等物の期首残高		32,459	36,111	32,459
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		-	528	-
連結子会社清算による現金及び現金同等物の減少額		-	5	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		30,131	36,868	36,111

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数15社。 主要な連結子会社名 株式会社ニューフレア テクノロジー 東芝機械マシナリー株式会社 株式会社東芝機械セルマック トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ 東栄電機株式会社 株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリング 株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリング 株式会社不二精機製造所 トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド</p> <p>なお、株式会社東芝機械マイテック沼津、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントは、平成15年4月1日付で株式会社東芝機械マイテック沼津を存続会社とする合併を行い、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントは解散した。</p> <p>非連結子会社数8社。 主要な非連結子会社名 東芝機械（上海）有限公司 トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド 台湾東芝機械股份有限公司 トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社（8社）の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数14社。 主要な連結子会社名 株式会社ニューフレア テクノロジー 東芝機械マシナリー株式会社 トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ 東栄電機株式会社 東芝機械成形機エンジニアリング株式会社 株式会社不二精機製造所 トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド 東芝機械（上海）有限公司</p> <p>東芝機械（上海）有限公司、上海東芝機械有限公司は、重要性が増したので当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、芝浦産業株式会社、株式会社東芝機械マイテック沼津は、平成16年4月1日付で芝浦産業株式会社を存続会社とする合併を行い、株式会社東芝機械マイテック沼津は解散した。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったトウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッドは清算したため連結の範囲から除外した。</p> <p>非連結子会社数5社。 主要な非連結子会社名 トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド 台湾東芝機械股份有限公司 トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社（5社）の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数14社。 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>株式会社東芝機械マイテック沼津、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントは、平成15年4月1日付で株式会社東芝機械マイテック沼津を存続会社とする合併を行い、株式会社東芝機械マシナリーシステムコンサルタントは解散した。</p> <p>また、株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリング、株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリングは、平成15年10月1日付で株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリングを存続会社とする合併を行い、株式会社東芝機械ダイカストエンジニアリングは解散し、株式会社東芝機械プラスチックエンジニアリングは、社名を東芝機械成形機エンジニアリング株式会社に変更した。</p> <p>非連結子会社数7社。 非連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、芝鉄産業株式会社は、平成15年12月24日付で清算結了した。</p> <p>（連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社（7社）の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>非連結子会社数8社、関連会社数2社。</p> <p>主要な非連結子会社名 東芝機械（上海）有限公司 トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド 台湾東芝機械股份有限公司 トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</p> <p>関連会社名 ジャパン・マシズ・（オーストラリア）プロプライエタリー・リミテッド 株式会社グンエイ</p> <p>非連結子会社（8社）及び関連会社（2社）については、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>非連結子会社数5社、関連会社数2社。</p> <p>主要な非連結子会社名 トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド 台湾東芝機械股份有限公司 トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</p> <p>関連会社名 ジャパン・マシズ・（オーストラリア）プロプライエタリー・リミテッド 株式会社グンエイ</p> <p>非連結子会社（5社）及び関連会社（2社）については、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうちトウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ、トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド、東芝機械（香港）有限公司、上海東芝機械有限公司、東芝機械（上海）有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ、東芝機械（香港）有限公司については、決算の早期化のため当中間連結会計期間より決算期を3月から12月に変更した。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>非連結子会社（7社）及び関連会社（2社）については、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。</p> <p>非連結子会社名、関連会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社及び株式会社ニューフレアテクノロジー、株式会社不二精機製造所は、定額法を採用している。他の連結子会社13社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっている。 建物以外 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社及び株式会社ニューフレアテクノロジー、株式会社不二精機製造所は、定額法を採用している。他の国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっている。 建物以外 同左</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品・製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 当社及び株式会社ニューフレアテクノロジー、株式会社不二精機製造所は、定額法を採用している。他の連結子会社12社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっている。 建物以外 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②製品保証引当金 株式会社ニューフレアテクノロジー及び東芝機械マシナリー株式会社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理している。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>								
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社株式会社東芝機械セルマックの売上収益の計上基準は、原則として販売基準（出荷）を採用しているが、一部の割賦販売は割賦基準（回収）を採用している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="252 1188 544 1437"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引									
通貨オプション	外貨建予定取引									
金利スワップ	借入金									

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めている。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p><u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めている。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「短期貸付金」（当中間連結会計期間末の残高は5百万円）は、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示した。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																																																																																							
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,046</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,227</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,798</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>616</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>114</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>245</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>976</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>(銀行借入等に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トウシバ・マシン・ヨー ロッパ・ゲー・エム・ ベー・ハー (75千ユーロ)</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社グンエイ</td> <td>38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL</td> <td>66</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>794</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>925</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>904</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産	(百万円)		建物	3,046		機械装置	523		土地	1,227		計	4,798			(百万円)		短期借入金	616		1年以内返済予定の 長期借入金	114		長期借入金	245		計	976			(百万円)		トウシバ・マシン・ヨー ロッパ・ゲー・エム・ ベー・ハー (75千ユーロ)	9		株式会社グンエイ	38		G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL	66		その他6社	794		(従業員住宅融資借入に対する支払保証)			従業員	15		計	925			(百万円)			904		<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,404</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>643</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,434</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>587</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>99</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>145</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>832</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>(銀行借入等に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社グンエイ</td> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Wells Frago Equipment Finance</td> <td>306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Advantage National Bank</td> <td>171</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>355</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>859</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>221</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産	(百万円)		建物	3,404		機械装置	643		土地	1,386		計	5,434			(百万円)		短期借入金	587		1年以内返済予定の 長期借入金	99		長期借入金	145		計	832			(百万円)		株式会社グンエイ	14		Wells Frago Equipment Finance	306		Advantage National Bank	171		その他7社	355		(従業員住宅融資借入に対する支払保証)			従業員	10		計	859			(百万円)			221		<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,451</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>490</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,227</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,169</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>586</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>99</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>195</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>881</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (保証債務)</p> <p>(銀行借入等に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東芝機械 (上海) 有限公司 (1,000千ドル)</td> <td>106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社グンエイ</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Wells Frago Equipment Finance</td> <td>243</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Advantage National Bank</td> <td>181</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>978</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>231</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産	(百万円)		建物	2,451		機械装置	490		土地	1,227		計	4,169			(百万円)		短期借入金	586		1年以内返済予定の 長期借入金	99		長期借入金	195		計	881			(百万円)		東芝機械 (上海) 有限公司 (1,000千ドル)	106		株式会社グンエイ	24		Wells Frago Equipment Finance	243		Advantage National Bank	181		その他7社	408		(従業員住宅融資借入に対する支払保証)			従業員	12		計	978			(百万円)			231	
有形固定資産	(百万円)																																																																																																																																																																																								
建物	3,046																																																																																																																																																																																								
機械装置	523																																																																																																																																																																																								
土地	1,227																																																																																																																																																																																								
計	4,798																																																																																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																																																																																								
短期借入金	616																																																																																																																																																																																								
1年以内返済予定の 長期借入金	114																																																																																																																																																																																								
長期借入金	245																																																																																																																																																																																								
計	976																																																																																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																																																																																								
トウシバ・マシン・ヨー ロッパ・ゲー・エム・ ベー・ハー (75千ユーロ)	9																																																																																																																																																																																								
株式会社グンエイ	38																																																																																																																																																																																								
G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL	66																																																																																																																																																																																								
その他6社	794																																																																																																																																																																																								
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)																																																																																																																																																																																									
従業員	15																																																																																																																																																																																								
計	925																																																																																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																																																																																								
	904																																																																																																																																																																																								
有形固定資産	(百万円)																																																																																																																																																																																								
建物	3,404																																																																																																																																																																																								
機械装置	643																																																																																																																																																																																								
土地	1,386																																																																																																																																																																																								
計	5,434																																																																																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																																																																																								
短期借入金	587																																																																																																																																																																																								
1年以内返済予定の 長期借入金	99																																																																																																																																																																																								
長期借入金	145																																																																																																																																																																																								
計	832																																																																																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																																																																																								
株式会社グンエイ	14																																																																																																																																																																																								
Wells Frago Equipment Finance	306																																																																																																																																																																																								
Advantage National Bank	171																																																																																																																																																																																								
その他7社	355																																																																																																																																																																																								
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)																																																																																																																																																																																									
従業員	10																																																																																																																																																																																								
計	859																																																																																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																																																																																								
	221																																																																																																																																																																																								
有形固定資産	(百万円)																																																																																																																																																																																								
建物	2,451																																																																																																																																																																																								
機械装置	490																																																																																																																																																																																								
土地	1,227																																																																																																																																																																																								
計	4,169																																																																																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																																																																																								
短期借入金	586																																																																																																																																																																																								
1年以内返済予定の 長期借入金	99																																																																																																																																																																																								
長期借入金	195																																																																																																																																																																																								
計	881																																																																																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																																																																																								
東芝機械 (上海) 有限公司 (1,000千ドル)	106																																																																																																																																																																																								
株式会社グンエイ	24																																																																																																																																																																																								
Wells Frago Equipment Finance	243																																																																																																																																																																																								
Advantage National Bank	181																																																																																																																																																																																								
その他7社	408																																																																																																																																																																																								
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)																																																																																																																																																																																									
従業員	12																																																																																																																																																																																								
計	978																																																																																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																																																																																								
	231																																																																																																																																																																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳 (百万円) 土 地 785 社宅跡地を売却したことによる売却益 である。 ※2. 当社及び連結子会社の希望退職措置に よる退職者の特別加算金等である。	※1. _____ ※2. 連結子会社株式会社東芝機械セルマッ クの当社との合併に伴う退職金である。	※1. 土地売却益 相模社宅の一部を売却したことによる売 却益である。 ※2. 当社及び連結子会社の希望退職措置に よる退職者の特別加算金等である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 30,126 有価証券勘定 34 計 30,160 有価証券(割引金融債) △29 現金及び現金同等物 30,131	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 36,868 有価証券勘定 — 計 36,868 有価証券 — 現金及び現金同等物 36,868	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 36,106 有価証券勘定 34 計 36,140 有価証券(割引金融債) △29 現金及び現金同等物 36,111

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>675</td> <td>2,306</td> <td>2,982</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>316</td> <td>1,386</td> <td>1,703</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>359</td> <td>918</td> <td>1,278</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	675	2,306	2,982	減価償却累計額相当額	316	1,386	1,703	中間期末残高相当額	359	918	1,278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,063</td> <td>2,121</td> <td>3,184</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>520</td> <td>1,143</td> <td>1,664</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>542</td> <td>977</td> <td>1,520</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,063	2,121	3,184	減価償却累計額相当額	520	1,143	1,664	中間期末残高相当額	542	977	1,520	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>920</td> <td>2,040</td> <td>2,960</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>387</td> <td>1,178</td> <td>1,566</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>532</td> <td>861</td> <td>1,394</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	920	2,040	2,960	減価償却累計額相当額	387	1,178	1,566	期末残高相当額	532	861	1,394
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	675	2,306	2,982																																															
減価償却累計額相当額	316	1,386	1,703																																															
中間期末残高相当額	359	918	1,278																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,063	2,121	3,184																																															
減価償却累計額相当額	520	1,143	1,664																																															
中間期末残高相当額	542	977	1,520																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	920	2,040	2,960																																															
減価償却累計額相当額	387	1,178	1,566																																															
期末残高相当額	532	861	1,394																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> </table>	1年以内	521	1年超	757	合計	1,278	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> </table>	1年以内	510	1年超	1,009	合計	1,520	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> </table>	1年以内	532	1年超	862	合計	1,394																														
1年以内	521																																																	
1年超	757																																																	
合計	1,278																																																	
1年以内	510																																																	
1年超	1,009																																																	
合計	1,520																																																	
1年以内	532																																																	
1年超	862																																																	
合計	1,394																																																	
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>																																																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> </table>	支払リース料	367	減価償却費相当額	367	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table>	支払リース料	316	減価償却費相当額	316	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> </table>	支払リース料	763	減価償却費相当額	763																																				
支払リース料	367																																																	
減価償却費相当額	367																																																	
支払リース料	316																																																	
減価償却費相当額	316																																																	
支払リース料	763																																																	
減価償却費相当額	763																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,793	4,626	2,832
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,803	4,636	2,832

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

その他有価証券

中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,782	5,550	3,767
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,782	5,550	3,767

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	94百万円
------------------	-------

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,793	5,587	3,793
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,793	5,587	3,793

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、当中間連結会計期間末において該当する記載事項はない。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、当中間連結会計期間末において該当する記載事項はない。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、当連結会計年度末において該当する記載事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,783	8,346	15,080	53,210	-	53,210
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	152	1,494	1,650	(1,650)	-
計	29,787	8,498	16,575	54,860	(1,650)	53,210
営業費用	27,993	8,598	15,469	52,061	(1,747)	50,314
営業利益又は営業損失()	1,794	100	1,105	2,799	97	2,896

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,057	12,015	14,324	57,397	-	57,397
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	117	1,769	1,892	(1,892)	-
計	31,062	12,133	16,093	59,289	(1,892)	57,397
営業費用	28,276	10,899	14,749	53,925	(2,124)	51,800
営業利益	2,786	1,233	1,344	5,364	232	5,596

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,865	18,658	31,134	110,658	-	110,658
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	184	3,302	3,494	(3,494)	-
計	60,872	18,843	34,437	114,152	(3,494)	110,658
営業費用	56,723	18,246	31,462	106,432	(3,375)	103,057
営業利益	4,148	596	2,975	7,720	(119)	7,600

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分している。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、印刷機械など

工作機械 …………… 大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

その他 …………… 半導体製造装置、油圧機器、電子制御装置など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,305	5,131	1,773	53,210	-	53,210
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,338	149	98	4,585	(4,585)	-
計	50,643	5,281	1,871	57,796	(4,585)	53,210
営業費用	47,902	5,287	1,825	55,016	(4,702)	50,314
営業利益又は営業損失()	2,740	6	45	2,780	116	2,896

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,451	2,451	2,493	57,397	-	57,397
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,302	77	636	7,015	(7,015)	-
計	58,753	2,529	3,130	64,413	(7,015)	57,397
営業費用	53,347	2,502	2,976	58,826	(7,026)	51,800
営業利益	5,406	26	153	5,586	10	5,596

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,109	10,652	2,896	110,658	-	110,658
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,235	287	187	9,710	(9,710)	-
計	106,344	10,940	3,083	120,368	(9,710)	110,658
営業費用	99,126	10,838	3,019	112,984	(9,926)	103,057
営業利益	7,218	102	63	7,384	216	7,600

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国

(2)アジア …… 中国、シンガポール、香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	海外売上高 (百万円)	7,659	14,872	3,780	26,312
	連結売上高 (百万円)	-			53,210
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	14.4	28.0	7.0	49.4

		北米	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高 (百万円)	5,878	18,012	1,339	25,230
	連結売上高 (百万円)	-			57,397
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	10.2	31.4	2.4	44.0

		北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	海外売上高 (百万円)	19,072	32,242	5,856	57,172
	連結売上高 (百万円)	-			110,658
	海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	17.2	29.1	5.4	51.7

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(3)その他の地域 ドイツ、イギリス、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 233円86銭 1株当たり中間純利益 8円71銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 274円70銭 1株当たり中間純利益 25円38銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 252円93銭 1株当たり当期純利益 24円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,453	4,234	4,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	29
(うち利益処分による役員賞与)	-	-	(29)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,453	4,234	4,123
期中平均株式数(千株)	166,853	166,843	166,851

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

米子会社 Toshiba Machine Company, America (以下TMA) に対して、納入工作機械に起因する損害賠償請求訴訟が提起され、平成15年3月に下級裁判所から9.3百万ドルの支払を命じる判決があった。しかし、原告主張及び当該金額の算定等の根拠に疑義があり、TMAは控訴を決定した。TMAは、原告請求は過大と判断しておりTMA及び顧問弁護士の見解により、平成15年3月に2.2百万ドルを未払計上している。

現在、控訴審で引き続き係争中である。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		17,206		21,775		20,018	
2.受取手形		5,217		6,821		6,845	
3.売掛金		20,864		22,961		22,860	
4.有価証券		5		-		5	
5.たな卸資産		10,024		11,920		11,140	
6.短期貸付金		16,720		14,600		15,790	
7.未収入金	5	-		6,693		5,579	
8.繰延税金資産		-		824		-	
9.その他	5	5,815		514		197	
10.貸倒引当金		401		411		411	
流動資産合計			75,453 69.4		85,701 72.0		82,027 70.9
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1.建物及び構築物		7,404		7,065		7,206	
2.機械及び装置		3,362		2,809		3,062	
3.土地		5,479		5,480		5,480	
4.その他		511		609		542	
計			16,758 15.4		15,964 13.4		16,291 14.1
(2)無形固定資産			190 0.2		176 0.2		192 0.2
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		14,352		15,191		15,200	
2.長期貸付金		399		350		359	
3.その他		1,606		1,588		1,592	
4.貸倒引当金		4		4		4	
計			16,354 15.0		17,126 14.4		17,148 14.8
固定資産合計			33,303 30.6		33,267 28.0		33,633 29.1
資産合計			108,757 100.0		118,968 100.0		115,660 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	5,341		6,228		5,091	
2. 買掛金		16,111		20,205		17,880	
3. 短期借入金		28,590		23,590		28,590	
4. 未払法人税等		21		1,362		49	
5. その他		4,371		5,507		4,398	
流動負債合計		54,436	50.0	56,894	47.8	56,009	48.4
固定負債							
1. 長期借入金		11,400		11,400		11,400	
2. 繰延税金負債		1,154		1,136		1,491	
3. 退職給付引当金		4,800		4,949		4,783	
固定負債合計		17,355	16.0	17,486	14.7	17,674	15.3
負債合計		71,792	66.0	74,380	62.5	73,684	63.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		11,405		11,405		11,405	
2. その他資本剰余金		8,000		8,000		8,000	
資本剰余金合計		19,405	17.8	19,405	16.3	19,405	16.8
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		3,429		10,463		7,836	
利益剰余金合計		3,429	3.2	10,463	8.8	7,836	6.8
その他有価証券評価差額金		1,653	1.5	2,247	1.9	2,260	1.9
自己株式		8	0.0	13	0.0	10	0.0
資本合計		36,964	34.0	44,587	37.5	41,976	36.3
負債及び資本合計		108,757	100.0	118,968	100.0	115,660	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			30,000	100.0		36,276	100.0		63,190	100.0
売上原価			23,582	78.6		27,816	76.7		49,604	78.5
売上総利益			6,417	21.4		8,459	23.3		13,586	21.5
販売費及び一般管理費			5,009	16.7		5,224	14.4		10,050	15.9
営業利益			1,408	4.7		3,235	8.9		3,535	5.6
営業外収益	1		625	2.1		605	1.7		1,071	1.7
営業外費用	2		817	2.7		698	1.9		1,542	2.4
経常利益			1,216	4.1		3,141	8.7		3,065	4.9
特別利益	3		785	2.6		-	-		3,385	5.4
特別損失	4		434	1.5		93	0.3		652	1.1
税引前中間(当期) 純利益			1,567	5.2		3,048	8.4		5,797	9.2
法人税、住民税及び 事業税		90			900			87		
法人税等調整額		-	90	0.3	1,170	270	0.7	-	87	0.1
中間(当期)純利益			1,477	4.9		3,318	9.1		5,884	9.3
前期繰越利益			1,951			7,144			1,951	
中間(当期)未処分 利益			3,429			10,463			7,836	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理している。</p>								
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>								
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 1327 758 1561"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引										
通貨オプション	外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお前中間期末の「未収入金」の金額は、5,409百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 46,672	(百万円) 45,514	(百万円) 46,585
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有形固定資産			
工場財団の設定されている資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	2,371	3,269	2,319
機械及び装置	523	643	490
土地	436	595	436
計	3,332	4,507	3,246
上記に対応する債務			
短期借入金	1	2	1
3.偶発債務			
保証債務	(銀行借入に対する支払保証) (百万円) (株)不二精機製造所 1,120 トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー (75千ユーロ) 9	(銀行借入に対する支払保証) (百万円) (株)不二精機製造所 793 トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ (10,700千ドル) 1,198 東芝機械(上海)有限公司 (50千ドル) 5 (16,000千人民元) 219	(銀行借入に対する支払保証) (百万円) (株)不二精機製造所 967 トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ (23,400千ドル) 2,496 東芝機械(上海)有限公司 (1,000千ドル) 106
	(従業員住宅融資借入に対する支払保証) 従業員 15	(従業員住宅融資借入に対する支払保証) 従業員 10	(従業員住宅融資借入に対する支払保証) 従業員 12
	計 1,145	計 2,228	計 3,583
4.輸出為替手形割引高	(百万円) 2,005	(百万円) 2,118	(百万円) 2,018
5.消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未収消費税等72百万円は流動資産の「その他」に含まれている。	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未収消費税等228百万円は「未収入金」に含まれている。	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未収消費税等185百万円は「未収入金」に含まれている。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1. 営業外収益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息	171	118	327
受取配当金	207	176	240
賃貸料	195	198	393
技術指導料	1	4	16
2. 営業外費用の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息	245	190	452
手形売却損	31	26	54
社債利息	43		43
為替差損	39		106
退職給付会計基準変更時差 異償却	361	318	702
3. 特別利益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産売却益			
土地	785		785
特別配当金			2,600
4. 特別損失の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産処分損			
建物及び構築物	3	65	4
機械及び装置	7	12	19
工具・器具及び備品他	8	15	20
計	19	93	44
投資有価証券評価損	31		36
特別退職金	382		441
関係会社整理損			131
5. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	545	485	1,105
無形固定資産	30	28	54

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28</td> <td>1,526</td> <td>1,554</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17</td> <td>1,014</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10</td> <td>511</td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	28	1,526	1,554	減価償却累計額相当額	17	1,014	1,032	中間期末残高相当額	10	511	522	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27</td> <td>1,135</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18</td> <td>645</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9</td> <td>489</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	1,135	1,162	減価償却累計額相当額	18	645	663	中間期末残高相当額	9	489	498	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>34</td> <td>1,069</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26</td> <td>583</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>485</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	34	1,069	1,103	減価償却累計額相当額	26	583	609	期末残高相当額	8	485	494
	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	28	1,526	1,554																																															
減価償却累計額相当額	17	1,014	1,032																																															
中間期末残高相当額	10	511	522																																															
	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	27	1,135	1,162																																															
減価償却累計額相当額	18	645	663																																															
中間期末残高相当額	9	489	498																																															
	車両及び運搬具 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	34	1,069	1,103																																															
減価償却累計額相当額	26	583	609																																															
期末残高相当額	8	485	494																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
1年以内 274	1年以内 218	1年以内 224																																																
1年超 248	1年超 280	1年超 269																																																
合計 522	合計 498	合計 494																																																
なお、取得価格相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																																
支払リース料 200	支払リース料 144	支払リース料 387																																																
減価償却費相当額 200	減価償却費相当額 144	減価償却費相当額 387																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
		<p>当社は、平成16年6月22日開催の取締役会において、平成16年10月1日を期して当社の100%出資子会社である株式会社東芝機械セルマックを吸収合併することを決議した。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 合併期日 平成16年10月1日</p> <p>(2) 合併の理由 当社グループの営業力を集約し、グループ経営の一層の強化と効率化を図る。</p> <p>(3) 合併の形式 当社を存続会社とし株式会社東芝機械セルマックを解散会社とする吸収合併方式であり、合併による新株式の発行、資本金の増加ならびに合併交付金の支払はない。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日において株式会社東芝機械セルマックの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、株式会社東芝機械セルマックの平成16年3月31日現在の財政状態は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1077 1568 1396 1672"> <tr> <td>資産合計</td> <td>11,361百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>10,841百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>519百万円</td> </tr> </table>	資産合計	11,361百万円	負債合計	10,841百万円	資本合計	519百万円
資産合計	11,361百万円							
負債合計	10,841百万円							
資本合計	519百万円							

(2) 【その他】

平成16年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 333百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、配当金を支払う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換に係る契約が締結された場合）にもとづく臨時報告書であります。平成16年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年11月16日 至 平成16年11月30日）平成16年12月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺本 哲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺本 哲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝機械株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝機械株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。